

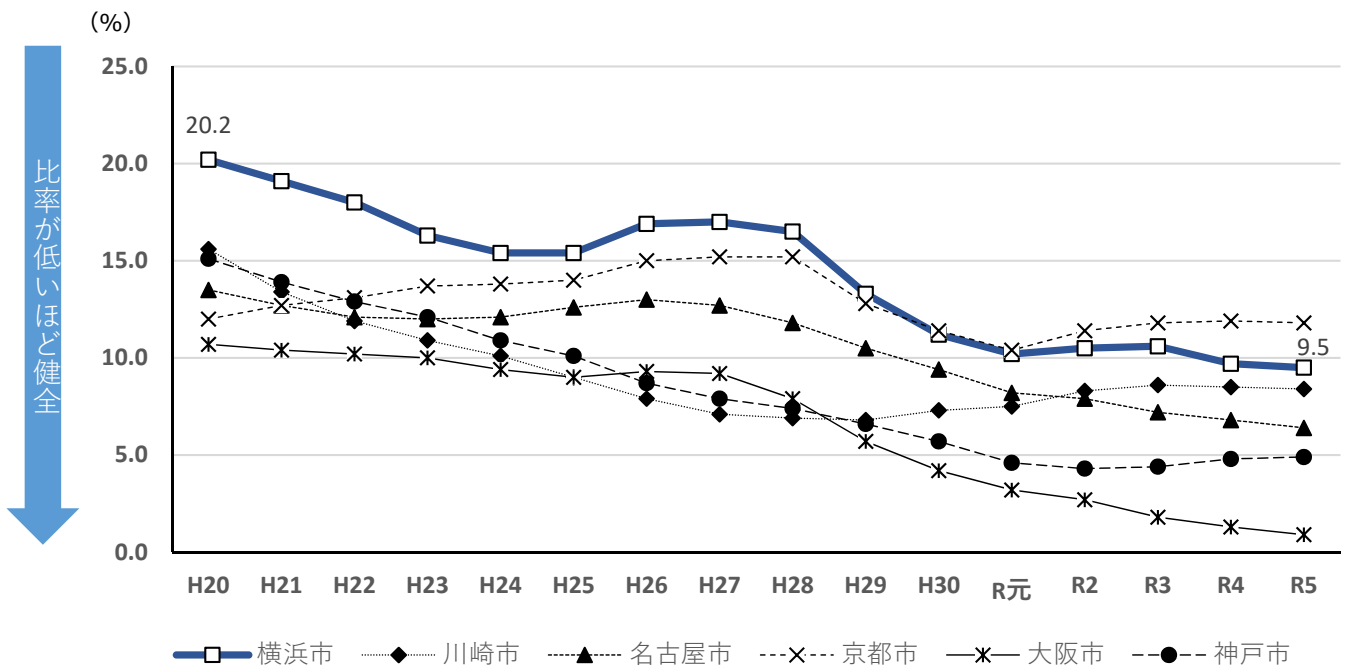
主要財政指標（類似団体比較）

総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
 (https://www.soumu.go.jp/iken/shihyo_ichiran.html)に掲載の指標について類似団体（川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）間で比較しました。

1 実質公債費比率

- 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）の指標で、地方公共団体の公債費の財政負担の度合いを示すものです。
- 本市の実質公債費比率は平成26、27年度に一旦上昇したものの、全体的には減少（改善）傾向で推移し、令和5年度は9.5%でした。一方、類似団体の中では京都に次いで高い比率となっています。これは、経済事情の変動による公債費の財源不足に対して減債基金の一部を活用したことで、基金の積立不足額が生じていることなどの影響によるものです。

※減債基金積立不足算定額による影響（令和5年度）：3.1ポイント



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
横浜市	20.2	19.1	18.0	16.3	15.4	15.4	16.9	17.0	16.5	13.3	11.2	10.2	10.5	10.6	9.7	9.5
川崎市	15.6	13.4	11.9	10.9	10.1	9.0	7.9	7.1	6.9	6.8	7.3	7.5	8.3	8.6	8.5	8.4
名古屋市	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2	6.8	6.4
京都市	12.0	12.7	13.1	13.7	13.8	14.0	15.0	15.2	15.2	12.8	11.4	10.4	11.4	11.8	11.9	11.8
大阪市	10.7	10.4	10.2	10.0	9.4	9.0	9.3	9.2	7.9	5.7	4.2	3.2	2.7	1.8	1.3	0.9
神戸市	15.1	13.9	12.9	12.1	10.9	10.1	8.7	7.9	7.4	6.6	5.7	4.6	4.3	4.4	4.8	4.9

※当該年度中最も低い比率（公債費の財政負担が小さい）を網掛け

◆ 算定式

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{①(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+①に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - ①に係る基準財政需要額算入額}}$$

※過去3年間の平均値